

緩和策の体系と方向性

1. 緩和策の基本的な考え方

ゼロカーボンの実現に向けては、長期的な視点に立ち、より削減効果の大きい対策や施策を速やかに講じていく必要があります。

まずは、徹底した省エネルギーなどにより、エネルギー消費量を減らすこと、次に再生可能エネルギーの導入などにより、エネルギーの脱炭素化を図ることが重要です。それらの対策を講じて、なお残る市域の排出量については、森林吸収などにより相殺することが求められます。

本市の脱炭素施策の推進にあたっては、市が率先して行動するとともに、特に排出量の多い「産業部門」「家庭部門」「運輸部門」「業務部門」について、それらの対策を重点的に進めていくこととします。

2. 緩和策の体系

戦略と施策の方向性	
戦略1 市の脱炭素化率先行動	◇ 市は率先して公共施設への再生可能エネルギーの導入、省エネ設備の導入、エネルギー管理の徹底などを行うとともに、その取り組みを市民や事業者に波及させていきます。
戦略2 家庭における脱炭素化促進	◇ 日常生活でできるだけ二酸化炭素を排出しない脱炭素な暮らし方へと転換を促進するとともに、省エネ機器・住宅の普及促進、太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用拡大に取り組みます。
戦略3 事業所・工場における脱炭素化促進	◇ 事業者の自主的な環境配慮行動や持続可能なビジネススタイルへの移行を促進するとともに、設備・建築物の省エネルギー化促進、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組みます。 ◇ 環境・エネルギー分野におけるイノベーションの促進など環境・エネルギー関連産業の創出・促進に取り組みます。
戦略4 脱炭素型の交通・まちづくりの推進	◇ 環境負荷の少ない交通システムの構築や次世代自動車の利用促進に取り組むとともに、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した都市の脱炭素化に取り組みます。
戦略5 資源循環のまちづくりの推進	◇ プラスチックごみや食品ロスの削減などにより、ごみの発生を抑制するとともに、有機廃棄物等の地域資源の循環利用を促進します。

カーボンニュートラルで魅力と活気あふれるまち あかし

3. 戦略ごとの取り組みの方向性

戦略1 市の脱炭素化率先行動

国等の主な施策の方向性

- 政府の実行計画（事務事業）では、2030年度に50%削減（2013年度比）
- 2030年度には新築公共建築物でZEB実現
- 2030年度までに設置可能な公共施設の50%に太陽光発電設備等を導入

市の施策

■ 公共施設の省エネルギー対策の徹底

すべての施設においてエネルギー消費原単位1%低減を目標として、照明のLED化などに取り組むとともに、エネルギー多消費施設や設備が老朽化している施設については、省エネルギー診断等を活用しつつ、さらなる省エネ設備への更新等を含め効果的な対策を実施します。

（具体的な取り組み例）検討中

■ 公共施設のZEB化の推進

今後新築される公共施設についてはZEB化を推進するとともに、既存公共施設についても、大規模改修・更新の際に、ZEB化可能性について調査検討します。

（具体的な取り組み例）検討中

■ 公共施設における再生可能エネルギーの利用拡大

設置可能な公共施設の屋上等に太陽光発電を計画的に導入します。また、駐車場や公有地などの有効活用を図るとともに、PPAなどの費用対効果のよい手法も検討し、導入の加速化を図ります。また、公共施設で使用する電気について、環境負荷の低い（再生可能エネルギー割合の大きい）電気の調達を推進します。

（具体的な取り組み例）検討中

成果指標(イメージ)

- ・ 市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量
- ・ 公共施設の太陽光発電導入件数

戦略2 家庭における脱炭素化促進

国等の主な施策の方向性

- 2030年度までに新築住宅の平均でZEHを実現
- 2030年度までに太陽光発電設備の導入を新築戸建住宅の6割とする目標

市の施策

■ 脱炭素型ライフスタイルの転換促進

日常生活におけるCO₂排出量のうち7割が「食」「住」「移動」に関連。これらの分野において、脱炭素型のライフスタイルに転換するため、市民が日常生活の中で取り組める脱炭素行動に関する情報提供を行うとともに、啓発や環境学習を通じて、行動促進のためのきっかけづくりを行う。

(具体的な取り組み例) 検討中

■ 省エネルギー機器の導入

住宅の家電、給湯器、コジェネなどの省エネルギー機器の普及、エネルギー消費状況の見える化の促進に取り組みます。また、家電のかしこい使い方に関する啓発を進めます。

(具体的な取り組み例) 検討中

■ 住宅の省エネルギー化

新築住宅は、ZEH住宅の普及拡大に取り組みます。また、住宅ストックの大部分を占める既存住宅については、断熱窓の導入など省エネ改修を推進します。

(具体的な取り組み例) 検討中

■ 再生可能エネルギーの利用拡大

住宅における太陽光発電や蓄電池の導入を促進するとともに、環境負荷の低い(再生可能エネルギー割合の大きい)電気の利用を推進します。

(具体的な取り組み例) 検討中

成果指標(イメージ)

- ・世帯あたりエネルギー消費量
- ・新築住宅に占めるZEH普及件数
- ・住宅用太陽光発電導入件数

戦略3 事業所・工場における脱炭素化促進

国等の主な施策の方向性

- 気候変動に対応した経営戦略の開示など脱炭素経営の高まり
- 2030年度までに新築建築物の平均でZEBを実現
- 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け（2025年までに法施行）

市の施策

■ 脱炭素型ビジネススタイル

脱炭素経営に取り組もうとする市内企業を後押しする仕組みの検討や支援を行います。
（具体的な取り組み例） 検討中

■ 省エネルギー設備の導入

業務ビルや事務所の照明、空調などの省エネルギー機器の普及、工場等における脱炭素化設備の導入促進に取り組めます。
（具体的な取り組み例） 検討中

■ 建築物の省エネルギー化

業務ビルや事業所の新築ならびに改修・更新の際に、省エネ性能の向上を図り、レジリエンスの向上も兼ねて再エネ・蓄エネ・コジェネ設備等を導入し、ZEB化を推進します。
（具体的な取り組み例） 検討中

■ 再生可能エネルギーの利用拡大

大規模工場や事業所の屋根や敷地を有効活用した太陽光発電や蓄電池の導入を促進するとともに、環境負荷の低い（再生可能エネルギー割合の大きい）電気の調達を推進します。
（具体的な取り組み例） 検討中

■ 脱炭素関連産業のイノベーションの創出

脱炭素関連産業の創出・支援のため、再生可能エネルギー普及促進に向けた新たなビジネスモデルの確立や次世代技術として期待される水素社会の構築に向けた調査検討など市内企業等と連携して行います。
（具体的な取り組み例） 検討中

成果指標(イメージ)

- ・ 床面積あたりもしくは出荷額あたりのエネルギー消費量
- ・ ZEB件数、事業用太陽光発電導入件数
- ・ RE100などの市内賛同事業者数

戦略4 脱炭素型の交通・まちづくりの推進

国等の主な施策の方向性

- 乗用車は 2035 年までに新車販売で電動車 100%
- 脱炭素先行地域を 2030 年までに全国で 100 か所以上創出

市の施策

■ 公共交通等の利用促進

モビリティマネジメント等の実施による公共交通機関への利用転換、コミュニティバスなどの運行や利便性向上により公共交通の利用を促進します。また、自転車や徒歩で移動しやすい環境整備を推進します。

(具体的な取り組み例) 検討中

■ 次世代自動車の普及促進

電気自動車、PHEV（プラグインハイブリッド車）、燃料電池自動車等の次世代自動車の普及を促進するとともに、V2Hなどによる電気自動車の新たな活用方法の普及を図ります。また、EV充電設備や水素ステーションの誘致など、利用環境の整備に取り組みます。

(具体的な取り組み例) 検討中

■ スマートコミュニティの形成を目指したまちづくりの推進

一定規模以上の面的な開発が行われるエリア等において、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用し、エリア内でエネルギーをマネジメントするマイクログリッドの構築などを通じ、脱炭素化されたまちづくりを推進します。

(具体的な取り組み例) 検討中

■ 吸収源対策の推進

緑化を推進するとともに、豊かな海を活かしたブルーカーボンの創出に取り組みます。

(具体的な取り組み例) 検討中

成果指標(イメージ)

- ・次世代自動車の普及率（台数）
- ・充電スポット数
- ・脱炭素先行地域

戦略5 資源循環のまちづくりの推進

国等の主な施策の方向性

- プラスチック資源の回収・リサイクルの推進
- 食品ロスの半減（2030年度目標：2000年度比）
- 有機廃棄物等の地域資源としての活用

市の施策

■ 廃棄物の減量推進

一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の減量を推進します。また、市民・事業者・行政が連携し、プラスチック資源の回収・リサイクルの推進や食品ロスの削減に取り組みます。

（具体的な取り組み例） 検討中

■ 地域資源の有効活用

市域で発生する廃棄物等を地域資源として有効活用します。

（具体的な取り組み例） 検討中

成果指標(イメージ)

- ・ 一日一人当たり廃棄物排出量
- ・ バイオマス系エネルギー利活用施設件数